

株 主 各 位

証券コード 7325
(発送日) 2025年9月11日
(電子提供措置開始日) 2025年9月5日
東京都文京区本郷二丁目27番20号
株式会社アイリックコーポレーション
代表取締役社長CEO 勝 本 竜 二

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.irrc.co.jp/ir/stockinformation/meeting.html>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/7325/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アイリックコーポレーション」又は「コード」に当社証券コード「7325」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

書面又はインターネットにより議決権を行使いただく場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年9月25日（木曜日）午後6時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

記

1. 日 時	2025年9月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
2. 場 所	東京都文京区本郷二丁目27番20号 本郷センタービル 当社本社ビル6階 601会議室
3. 目的事項	報告事項 1. 第30期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第30期（2024年7月1日から2025年6月30日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

■議決権の行使等についてのご案内

3ページから4ページに記載の「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

■電子提供措置事項について

- ・電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。
- ・本株主総会においては、書面交付請求の有無に関わらず、電子提供措置事項を記載した書面を一律にお送りしております。当該書面には、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、次の事項は記載しておりません。

【事業報告】 新株予約権等の状況、業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、
会社の支配に関する基本方針

【連結計算書類】 連結株主資本等変動計算書、連結注記表

【計算書類】 株主資本等変動計算書、個別注記表

【監査報告】 連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査役会の監査報告

なお、監査役及び会計監査人は、上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

事業戦略説明会
開催のご案内

定時株主総会終了後、引き続き株主総会会場におきまして、株主の皆様当社へのご理解を一層深めていただくため、「事業戦略説明会」を開催いたします。お時間の許す株主様におかれましては、定時株主総会とあわせてご参加賜りますようお願い申し上げます。なお、「事業戦略説明会」の内容につきましては、後日当社のウェブサイト（<https://www.irrc.co.jp/ir/>）にて掲載させていただく予定です。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つのいずれかの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2025年 9 月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）

場所 東京都文京区本郷二丁目27番20号 本郷センタービル
当社本社ビル6階 601会議室

書面（郵送）により議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2025年 9 月25日（木曜日）午後6時到着分まで

※議決権行使書面において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

インターネットにより議決権を行使される場合



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限 2025年 9 月25日（木曜日）午後6時入力完了分まで

- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。
- ④ 書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数、又はパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

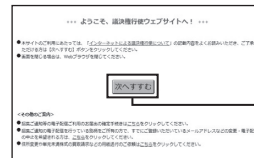
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

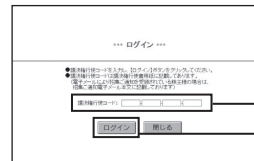
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

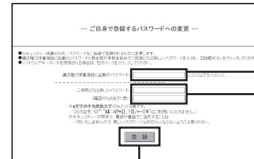
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配当を実施することを基本方針としております。第30期の期末配当につきましては、当社の配当基本方針に基づき、1株につき25円とさせていただきます、さらに当社創立30周年及び『保険クリニック』の本格始動から25周年を迎えたことを記念した記念配当5円を加えた1株当たり30円とさせていただきますたく存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 普通配当 25円
記念配当 5円
合計 30円

なお、この場合の配当総額は245,319,990円となります。

- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年9月29日といたしたいと存じます。

第2号議案

補欠監査役1名選任の件

本議案は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

当該補欠監査役については、監査役の員数を欠いたことを就任の条件とし、その任期は前任者の残存期間といたします。また、この決議の効力は、選任後最初に開催する定時株主総会の開始の時までとします。

尚、本選任の効力につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものいたします。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
もりた しずえ 森田 静江 (1962年3月21日生)	1984年 4 月 インテルジャパン株式会社（現 インテル株式会社）入社 2001年 4 月 厚木市役所 入庁 2002年11月 社会保険労務士資格取得 2004年 2 月 サンプートナースオフィス森田社労士事務所開設 代表社会保険労務士（現任）	0株

【補欠の社外監査役候補者とした理由】
森田静江氏は、過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、女性社会保険労務士として、長年労働及び社会保険に関する法令の円滑な実施に寄与するとともに、事業の健全な発達と労働者等の福祉の向上に資するために業務を行ってまいりました。女性社員が多い当社グループのコンプライアンス等の企業の健全性を確保するための実効的な監査に十分な役割を果たすことが期待できるため、補欠の社外監査役候補者としてお願いするものであります。

- (注) 1. 森田静江氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 森田静江氏が所有する当社の株式数は、2025年6月30日最終の株主名簿の記載によります。
3. 森田静江氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
4. 森田静江氏が就任した場合は、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款の規定による責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく会社法第423条第1項の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
5. 森田静江氏が就任した場合は、独立役員に指定し、株式会社東京証券取引所に対し届け出る予定であります。

役員等賠償責任保険契約について

- ・当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険（以下、「D&O保険」といいます。）契約を保険会社と締結しており、これにより、監査役等が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）等を補填することとしております。
- ・D&O保険の保険料は全額を当社が負担しております。
- ・候補者が監査役に選任され、就任した場合には、D&O保険の被保険者となる予定であります。
- ・D&O保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえ、これを更新する予定であります。

以上

事業報告 (2024年7月1日から2025年6月30日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度（2024年7月1日から2025年6月30日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。その一方で、物価上昇の継続やアメリカの通商政策による影響等に対して、引き続き注視していく必要があります。

このような外部環境の下、当社グループは「人と保険の未来をつなぐ～Fintech Innovation～」という企業テーマを掲げ、保険分析・販売支援におけるプラットフォームとしての事業展開を推進しております。また、独自開発した「保険IQシステム®」、「ASシステム」、「AS-BOX」及び「スマートOCR®」を活用し、システムユーザーの更なる拡大を目指しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・保険販売事業

直営店部門は、『保険クリニック®』のイメージタレントである藤岡ファミリーを前面に出し、顧客層をターゲット化した効率的なWeb広告やSNS施策などを継続して実施いたしました。また、店頭での集客施策も強化した結果、Web及び店舗での来店予約数は増加し、新規来店件数が過去最高を更新する20,065人（前期比14.5%増）と好調に推移いたしました。広告宣伝費の投下先としては、Web広告をメインとしており、動画広告などの新たな施策の活用などによりWebからの新規来店件数は前期比21.0%増となりました。

直営店舗数は、2024年8月に株式会社人生設計より事業譲受した6店舗を含め8店舗の純増（11店舗オープン、3店舗クローズ）となり、また、一時払い終身保険や変額保険等の特定商品の販売が伸びたこともあり、成約件数は16,270件（前期比14.0%増）となりました。

前第2四半期連結会計期間より連結子会社化した株式会社ライフアシストについては、保険募集人の新規採用の強化など先行投資を実施した結果、増収減益となりました。

法人営業部門は、当初の計画どおりに進捗し、売上高及び営業利益は前期を上回る結果となりました。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は5,825,871千円（前期比20.8%増）、セグメント利益は501,502千円（同16.6%減）となりました。

・ソリューション事業

A S部門は、A Sシリーズのユーザーのうち代理店・金融機関向けは6,784 I D（前期比2.6%増）と増加した一方、保険会社向けの I D数は、大手取引先 1 社との契約解除の影響等により4,831 I D（前期比13.1%減）となりました。代理店・金融機関向けに2025年6月に生成AIを活用し各保険会社の約款・取扱規定等を集約した「AS FiNDER（エーエス ファインダー）」をリリースするなど、A Sシリーズのストックの売上高は、堅調に推移いたしました。が、受託開発などのフローの売上高は、前期に「スマートOCR®」の大型契約を計上している影響などにより、前期を下回りました。

F C部門は、6月末のF C店舗数が前期末より3店舗増の196店舗（20店舗オープン、17店舗クローズ）となりました。We b広告によりF C店舗への送客数も増加したため、保険手数料収入が増加いたしました。今後も、We b送客の強化を継続するとともに、①新規リクルート活動の強化、②既存代理店への追加出店の提案、③店舗運営指導要員の派遣という施策を実施し、他業界からの新規参入企業への支援を行っていきます。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は2,230,528千円（前期比3.4%増）、セグメント利益は743,258千円（同32.8%増）となりました。

・システム事業

子会社である株式会社インフォディオは、前期に営業強化のために積極的に人材を確保した結果、官公庁や大手企業、ソリューション事業と連携した銀行や生命保険会社などの金融機関から「スマートOCR®」関連の新規導入が増加いたしました。また、既存のサービスの利用が増えたことで、サブスクリプション収益やリカーリング収益も好調に推移しました。

さらに、「スマートOCR®」に加え、新サービスであるエンタープライズサーチ「b r o x®」に関して複数の大手企業グループに新規導入があり、引き続き多くの引き合いをいただいております。今後の成長が期待されます。

この結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,368,258千円（前期比45.1%増）、セグメント利益は166,200千円（前期はセグメント損失13,210千円）となりました。

（注）「スマートOCR®」とは、A I（人工知能）を搭載し、ディープラーニング技術（深層学習、人間が自然に行うタスクをコンピュータに学習させる機械学習の手法の一つ）を活用した、非定型帳票対応の次世代型光学的文字認識システムです。

（注）「b r o x®」とは、紙文書をA I－OCRでテキストデータ化し、P D Fや画像データに加えExcel・Word・PowerPointなどのOffice系ドキュメントも横断的に全文検索が可能なエンタープライズサーチです。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高9,424,658千円（前期比19.0%

増)、営業利益741,621千円(同49.7%増)、経常利益752,723千円(同39.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益435,448千円(同23.8%増)となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額は600,523千円(未実現利益調整後)であります。

当社グループでは、来店型保険ショップ『保険クリニック[®]』の店舗展開や、当社グループのシステムを販売・提供するためにソフトウェア開発(無形固定資産を含む)を中心に設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当社は、2024年8月1日付で、株式会社人生設計の来店型保険ショップ事業を譲受いたしました。

さらに、2025年6月16日開催の取締役会において、ブロードマインド株式会社から来店型保険ショップ事業を事業譲受することについての事業譲渡等契約書の締結について決議し、2025年6月18日付で締結いたしました。また、2025年7月1日付で事業の譲受を完了しております。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分		2022年6月期 第27期	2023年6月期 第28期	2024年6月期 第29期	2025年6月期 (当連結会計年度) 第30期
売上高	(千円)	5,199,397	6,004,557	7,921,787	9,424,658
営業利益	(千円)	418,158	187,890	495,426	741,621
経常利益	(千円)	432,203	194,772	538,698	752,723
親会社株主に帰属 する当期純利益	(千円)	255,984	16,039	351,623	435,448
1株当たり当期純利益	(円)	29.94	1.85	42.43	53.14
総資産	(千円)	4,578,158	4,498,864	5,185,851	6,051,786
純資産	(千円)	3,800,813	3,614,225	3,677,765	3,944,653
1株当たり純資産額	(円)	443.56	423.83	442.57	474.89

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しています。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株式会社インフォディオ	100百万円	87.9%	システム事業
株式会社ライフアシスト	83百万円	80.9%	保険販売事業

(4) 対処すべき課題

当社グループは、更なる成長と資本効率の両立の実現に向け、3か年計画（2026年6月期～2028年6月期）の初年度をスタートさせます。

また、事業ポートフォリオにもとづく各事業領域の収益性、投資効率などを明確にするため、これまで報告セグメントを「保険販売事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の3事業としておりましたが、2026年6月期より、「保険クリニック事業」、「F A事業」、「ソリューション事業」及び「システム事業」の4事業を報告セグメントといたします。

特に、「保険販売事業」の保険クリニックの直営店部門と「ソリューション事業」のF C部門を合わせ「保険クリニック事業」とすることで、保険クリニックブランドでの来店型保険ショップ数、成約件数、顧客満足度などの更なる向上を目指してまいります。

また、「ソリューション事業」は、これまでのA S部門のみとすることで、業績をより明確にいたします。A Sシリーズを保険業界に特化したパーティカルSaaSとして確立するために、様々な課題解決を図るプロダクトの開発を進めてまいります。

次期（2026年6月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高11,288百万円（前期比19.8%増）、営業利益844百万円（同13.9%増）、経常利益848百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益507百万円（同16.4%増）と増収増益を見込んでおります。

(5) 主要な事業内容（2025年6月30日現在）

事業区分	事業内容
保険販売事業	個人及び法人向けの保険販売
ソリューション事業	保険代理店やその他保険販売会社に対する保険ソリューションの提供
システム事業	システム開発及び機能強化

(6) 主要な営業所（2025年6月30日現在）

① 当社

本 社	東京都文京区本郷二丁目27番20号
保 険 ク リ ニ ッ ク 直 営 店	北海道 3店舗 石川県 2店舗 埼玉県10店舗 東京都25店舗 神奈川県14店舗 千葉県 8店舗 静岡県 1店舗 兵庫県 2店舗 大阪府 5店舗 福岡県 2店舗 愛知県 2店舗

② 子会社

株式会社インフォディオ	東京都文京区本郷二丁目27番20号
株式会社ライフアシスト	新潟県新潟市中央区網川原一丁目15番23号

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

(7) 使用人の状況（2025年6月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
保険販売事業	441 (140) 名	82名増 (14名減)
ソリューション事業	56 (15)	2名増 (1名減)
システム事業	99 (5)	7名増 (5名増)
全社（共通）	47 (4)	2名減 (―)
合計	643 (164)	89名増 (10名減)

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む）は、最近1年間の平均人員を外数で記載しておりますが、保険販売事業に含まれる株式会社ライフアシスト（当社連結子会社）およびシステム事業に含まれる株式会社インフォディオ（当社連結子会社）の臨時雇用者は2025年6月末時点の人数になります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、非営業部門に所属しているものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末に比べて89名増加したのは主に事業戦略に基づき、人的体制の強化を図った事によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
408 (81) 名	52名増 (4名増)	41歳2ヶ月	5年8ヶ月

- (注) 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む）は、最近1年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2025年6月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	16,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

個人情報の漏洩について

2024年8月2日、当社のお客様がご契約されている生命保険・損害保険・少額短期保険契約に関する情報（一部個人情報を含みます。）が、第一生命保険株式会社から当社への出向者によりネオファースト生命保険株式会社（以下「ネオファースト生命」という。）に情報漏洩していたことが判明いたしました。ネオファースト生命より、外部への漏洩がないこと及び2次被害のおそれはないことなどの報告を受けております。また、本件に関しまして、監督官庁及び保険会社へはすでに報告を終了しており、アクセス権限の厳格化や出向社員への誓約書の徴求など、再発防止策も既に講じております。

お客様や株主の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご迷惑及びご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2025年6月30日現在）

① 発行可能株式総数	20,000,000株
② 発行済株式の総数	8,708,000株
③ 株主数	3,964名
④ 大株主(上位10名)	

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
Nihon IFA Partners Ltd.	2,423,040株	29.63%
勝 本 竜 二	1,161,200	14.20
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	566,960	6.93
第一生命ホールディングス株式会社	566,800	6.93
株 式 会 社 ト ラ ッ ド ジ ャ パ ン	430,000	5.25
清 板 大 亮	226,200	2.76
F W D 生 命 保 険 株 式 会 社	220,000	2.69
勝 本 伸 弘	214,700	2.62
半 澤 勝 広	206,600	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託 □)	101,200	1.23

- (注) 1. 当社は、自己株式を530,667株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2025年6月30日現在）

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長CEO	勝 本 竜 二	マネジメントオフィス 株式会社インフォディオ取締役 株式会社トラッドジャパン代表取締役社長
取 締 役 副 社 長	建 部 賢 二 郎	マネジメントオフィス ソリューション事業部長
取 締 役 C O O	紀 伊 保 宏	マネジメントオフィス 営業統括本部長 株式会社インフォディオ取締役
取 締 役 C C O	半 澤 勝 広	M&A特命事項 株式会社ライフアシスト取締役
取 締 役 C T O	勝 本 伸 弘	システム本部長 株式会社インフォディオ代表取締役社長
取 締 役 C F O	相 原 尚 昭	管理本部長
取 締 役	高 橋 和 之	リーディングマネジメント株式会社代表取締役
取 締 役	丹 保 人 重	株式会社オカムラ社外取締役
常 勤 監 査 役	青 島 一 哲	株式会社ライフアシスト監査役
監 査 役	池 田 勉	赤坂有限責任監査法人代表社員 赤坂税理士法人社員 株式会社RISE監査役 タメニー株式会社監査役
監 査 役	神 田 泰 行	株式会社ウィンゴーテクノロジー社外監査役 至高法律事務所パートナー弁護士 アビックス株式会社取締役（監査等委員） 株式会社RitaX取締役(監査等委員)

- (注) 1. 取締役CTO勝本伸弘氏は、代表取締役社長CEO勝本竜二氏の実兄であります。
2. 取締役高橋和之氏、丹保人重氏は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役青島一哲氏、監査役池田勉氏及び神田泰行氏は、社外監査役であります。
4. 監査役池田勉氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役神田泰行氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7. 監査役青島一哲氏は株式会社インフォディオの社外監査役でありましたが、2025年3月26日付で退任いたしました。同社は当社子会社であります。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の職務の執行に関し、被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる争訟費用及び損害賠償金等を填補することとしております。

なお、被保険者の故意による法令違反、犯罪行為に起因して生じた損害等は填補されないなどの免責事由があります。

③ 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年1月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

a.基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、各取締役の職責や役位に応じて支給する「固定報酬」と、会社の業績に応じて支給する「業績連動報酬」で構成し、社外取締役の報酬については、その役割と独立性の確保の観点から「固定報酬」のみとする。

b.固定報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の固定報酬は月例の固定報酬とし、職責に応じて当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

- c.業績連動報酬の内容及び額又は、数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は、条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、単年度の業績達成を強く動機づけるため、連結経常利益予算の達成を基準とすることを基本方針とする。期初に設定した連結経常利益予算をもとに設定した目標値を達成した場合、毎年一定の時期に、年間固定報酬の10%を支給し、以降達成度合いに応じて20%を上限に支給する。

- d.固定報酬、業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、業績連動報酬は、期初に設定した連結経常利益予算をもとに設定した目標値の達成を条件としているため、年度によりばらつきがあるものの、年間固定報酬の20%を支給した場合、総報酬額の割合は、固定報酬約83%、業績連動報酬約17%程度となる。

- e.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

社外監査役を議長とし、代表取締役、社外取締役で構成する報酬会議を設置し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で報酬の決定方針、報酬額の決定を行い、取締役会にて報告する。

□. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			固定報酬	業績連動報酬
取締役 (うち社外取締役)	11名 (3)	206,319千円 (8,700千円)	185,211千円 (8,700千円)	21,108千円 (－)
監査役 (うち社外監査役)	3 (3)	9,780千円 (9,780千円)	9,780千円 (9,780千円)	－ (－)
合 計 (うち社外役員)	14 (6)	216,099千円 (18,480千円)	194,991千円 (18,480千円)	21,108千円 (－)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2017年9月28日開催の第22回定時株主総会において年額500,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。
2. 監査役の報酬限度額は、2008年2月25日開催の臨時株主総会において年額120,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。
3. 取締役の報酬等の額には、2024年9月26日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬等が含まれております。
4. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
5. 業績連動報酬については、単年度ごとの業績達成を強く動機付けるため、連結経常利益予算の達成を基準とすることとしております。当事業年度における業績目標を達成したため、支給基準に従い21,108千円を支給予定です。
6. 取締役会は、社外監査役を議長とし、代表取締役、社外取締役の計3名で構成する報酬会議に、各取締役の個人別固定報酬額及び業績連動報酬の支給の有無について決定を一任しております。委任した理由は、社外取締役、社外監査役が過半を占める報酬会議に委任することにより、客観性や透明性を確保できると判断したからです。
- ＜報酬会議の構成＞ 委員長 青島一哲 独立社外監査役
委員 勝本竜二 代表取締役社長
委員 丹保人重 独立社外取締役

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	他の法人等の重要な兼職の状況	当社と当該他の法人等との関係
社外取締役	高橋和之	リーディングマネジメント株式会社代表取締役	記載すべき関係はありません。
社外取締役	丹保人重	株式会社オカムラ社外取締役	記載すべき関係はありません。
社外監査役	青島一哲	株式会社ライフアシスト監査役	当社子会社

地 位	氏 名	他の法人等の重要な兼職の状況	当社と当該他の法人等との関係
社 外 監 査 役	池 田 勉	赤坂有限責任監査法人代表社員 赤坂税理士法人社員 株式会社RISE監査役 タメニー株式会社監査役	記載すべき関係はありません。
社 外 監 査 役	神 田 泰 行	株式会社ウィンゴーテクノロジー 社外監査役 至高法律事務所パートナー弁護士 アビックス株式会社取締役 (監査等委員) 株式会社RitaX取締役(監査等委員)	記載すべき関係はありません。

(注) 1. 監査役青島一哲氏は、当社子会社であるインフォディオの社外監査役でありましたが、2025年3月26日付で退任いたしました。

□. 社外役員が当社の親会社等又は子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

地 位 及 び 氏 名	出席状況、発言状況及び 社外取締役期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 高 橋 和 之	当事業年度に開催された取締役会11回のすべてに出席しており、取締役会において、長年にわたる保険会社等の経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。当社業績や中期経営計画等に関し、徹底した分析と中長期的視点から発言を行うなど、適切に役割を果たしております。
社外取締役 丹 保 人 重	当事業年度に開催された取締役会11回のうち10回に出席しており、取締役会において、長年にわたる保険会社等の経営に関する豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。当社業績や中期経営計画等に関し、徹底した分析と中長期的視点から発言を行うなど、適切に役割を果たしております。
社外監査役 青 島 一 哲	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席しており、監査役会13回のすべてに出席しております。出席した取締役会及び監査役会において、業務内容の豊富な知識と幅広い見識に基づき、適宜発言を行っております。
社外監査役 池 田 勉	当事業年度に開催された取締役会15回のすべてに出席しており、監査役会13回のすべてに出席しております。出席した取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等に関し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外監査役 神 田 泰 行	当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席しており、監査役会13回のすべてに出席しております。出席した取締役会及び監査役会において、主に企業法務に関し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

(注) 1. 高橋和之社外取締役及び丹保人重社外取締役は、2024年9月26日開催の定時株主総会において取締役に選任され同日付で就任いたしましたので、出席状況は就任後の回数を記載しております。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額を限度としております。

(3) 会計監査人の状況

① 名称 RSM清和監査法人

(注) 当社の会計監査人であった有限責任 あずさ監査法人は、2024年9月26日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	32,850千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40,190千円

- (注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
- 2.監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について同意の判断をいたしました。
- 3.上記報酬以外に、前任会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に対して、前事業年度に係る追加報酬5,000千円及び引き継ぎ業務に係る報酬3,000千円を支払っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	3,829,792
現金及び預金	2,222,780
売掛金及び契約資産	1,232,005
その他の	378,641
貸倒引当金	△3,634
固 定 資 産	2,221,993
有 形 固 定 資 産	320,158
建物附属設備	584,570
減価償却累計額	△247,488
減損損失累計額	△83,051
建物附属設備(純額)	254,030
車両運搬具	8,555
減価償却累計額	△7,222
車両運搬具(純額)	1,332
工具、器具及び備品	241,128
減価償却累計額	△176,701
減損損失累計額	△7,129
工具、器具及び備品(純額)	57,296
リース資産	17,089
減価償却累計額	△9,590
リース資産(純額)	7,498
無 形 固 定 資 産	1,220,593
の れ ん	124,910
ソフトウエア	741,964
ソフトウエア仮勘定	1,650
顧客関連資産	351,388
その他の	679
投資その他の資産	681,241
投資有価証券	43,481
保証金	455,626
繰延税金資産	64,502
その他の	166,030
貸倒引当金	△48,400
資 産 合 計	6,051,786

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	2,059,721
買掛金	81,424
1年内返済予定の長期借入金	16,000
未払金	528,162
未払費用	101,997
未払法人税等	199,331
契約負債	816,700
賞与引当金	69,416
役員賞与引当金	21,108
その他の	225,579
固 定 負 債	47,411
繰延税金負債	12,908
その他の	34,503
負 債 合 計	2,107,132
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	3,883,368
資 本 金	1,354,780
資 本 剰 余 金	1,302,859
利 益 剰 余 金	1,615,901
自 己 株 式	△390,173
新株予約権	15
非支配株主持分	61,270
純 資 産 合 計	3,944,653
負 債 純 資 産 合 計	6,051,786

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2024年7月 1 日から2025年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
売上高	9,424,658		
売上総利益	2,056,527		
販売費及び一般管理費	7,368,130		
営業外収益	6,626,508		
受取利息	1,033		
受取賃貸	25,818		
受取補償	3,365		
営業外費用	5,152		35,369
支払利息	1,313		
支払賃入	22,690		
経常利益	264		24,267
特別利益			752,723
固定資産売却益	3,808		
受取和解除金	11,318		15,126
特別損失			
固定資産除却損失	4,861		
情報セキュリティ対策費	64,478		
税金等調整前当期純利益	10,289		79,629
法人税、住民税及び事業税		268,939	688,220
法人税等調整額		△32,003	236,935
当期純利益			451,284
非支配株主に帰属する当期純利益			15,836
親会社株主に帰属する当期純利益			435,448

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

計算書類

貸借対照表 (2025年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	2,386,875
現金及び預金	1,152,932
売掛金	879,717
前払費用	90,777
未収金	177,283
その他の貸倒引当金	57,503
固定資産	32,151
有形固定資産	△3,490
建物附属設備	2,147,849
減価償却累計額	256,942
減損損失累計額	505,424
建物附属設備(純額)	△221,820
車両運搬具	△71,197
減価償却累計額	212,406
車両運搬具(純額)	3,245
工具、器具及び備品	△2,904
減価償却累計額	341
工具、器具及び備品(純額)	135,127
リース資産	△93,041
減価償却累計額	△5,390
リース資産(純額)	36,695
無形固定資産	17,089
のれん	△9,590
ソフトウェア	7,498
ソフトウェア仮勘定	726,423
その他の無形資産	2,958
投資その他の資産	690,346
関係会社株式	1,650
投資有価証券	31,468
長期前払費用	1,164,483
保証金	505,958
繰延税金資産	33,481
その他の資産	17,147
資産合計	419,745
	88,219
	99,931
	4,534,725

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	871,014
買掛金	55,239
未払金	256,902
未払費用	61,051
未払消費税	66,027
未払法人税等	143,600
契約賞与引当金	140,271
役員賞与引当金	21,108
その他の負債	58,174
固定負債	68,639
その	21,390
	21,390
負債合計	892,404
(純資産の部)	
株主資本	3,642,321
資本金	1,354,780
資本剰余金	1,297,856
資本準備金	1,162,988
その他の資本剰余金	134,868
利益剰余金	1,379,857
その	1,379,857
繰越利益剰余金	1,379,857
自己株式	△390,173
純資産合計	3,642,321
負債純資産合計	4,534,725

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2024年7月 1 日から2025年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目			金	額
売上高	6,362,753			
売上原価	547,690			
売上総利益	5,815,063			
販売費及び一般管理費	5,211,631			
営業利益	603,431			
営業外収益				
受取利息	758			
有価証券利息	20			
受取賃貸料	37,853			
受取補償金	3,365			
その他の	486			
営業外費用				
支払利息	744			
賃貸収入原価	34,725			
その他の	264			
経常利益	610,182			
特別利益				
固定資産売却益	3,808			
受取和解金	11,318			
特別損失				
固定資産除却損	6,998			
減損損失	64,478			
情報セキュリティ対策費	10,289			
税引前当期純利益	543,542			
法人税、住民税及び事業税	213,167			
法人税等調整額	△25,668			
当期純利益	356,042			

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会会場ご案内図



会 場

東京都文京区本郷二丁目27番20号
本郷センタービル
当社本社ビル6階 601会議室
電話 03-5840-9550 (代表)

交 通

- 東京メトロ丸ノ内線「本郷三丁目駅」 2 出口徒歩3分
 - 都営大江戸線「本郷三丁目駅」 3 出口徒歩5分
1. 本郷三丁目交差点から本郷通りを神田・御茶ノ水方面へ南下します。
 2. 進行方向右側をそのまま直進し、最初の信号の手前（1階がりそな銀行）のビル（本郷センタービル）です。
 3. 本郷センタービルの6階です。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

